

七十七ビジネス大賞受賞

第18回(平成27年度)

企業 インタビュー

Interview

テクノ・マインド 株式会社

代表取締役社長 小原 正孝氏



会社概要

住所：仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号

設立：昭和40年

資本金：100百万円

事業内容：情報サービス業

従業員数：352名

電話：022 (742) 3331

URL：http://www.tmc.co.jp/

コンピュータ実用化の黎明期から高度情報化社会の進展とともにシステム面で企業や自治体を支え続ける県内ICTのリーディングカンパニー

初秋の候、「七十七ビジネス大賞」受賞企業の中から、テクノ・マインド株式会社を訪ねました。昭和40年株式会社東北経営計算センターとして設立以来、急速な進化を続ける高度情報化社会において、豊富な経験と技術力により高度な情報サービスを提供し、宮城県内のICT化推進の先導役を担っています。大震災発生時には、インターネットデータセンター（「iDC」）が被災企業および自治体等の大切な情報資産を守り、またシステムの早期復旧にも尽力しました。小原社長に、今日に至るまでの経緯や事業内容等についてお伺いしました。

——七十七ビジネス大賞を受賞されたご感想をお願いします。

昨年、当社は創立50周年を迎えました。その記念の年に「七十七ビジネス大賞」を頂戴したことで、会社全体が二重の喜びに沸き、感激に浸っています。

今回の受賞を機に更なる地域貢献の一助となるべく、インターネットデータセンター（「iDC」）を中核とした事業展開を推進し、確かな技術と豊富なクラウドサービスで地域ICTのリーディングカンパニーとして、役職員一同熱い気持ちで今後も精進してまいります。

コンピュータ黎明期にスタート

——創業時からの歴史について教えてください。

昭和40年2月、高度経済成長の中で当社の前身となる株式会社東北経営計算センターを設立しました。企業からの給与等の受託計算を主な業務としていました。当時コンピュータは現代のように一般的ではなく、県内には当社のような独立系のICT企

業等はありませんでした。受託計算を中心とした情報処理業務が増加する中で、設立から4年で黒字に転換することができ、その1年後には卸町会館内に周辺立地企業のコンピュータ処理業務の支援を目的とした計算センターを開所する等、順調に業容は拡大しました。

昭和48年、右肩上がりの経済成長を続けてきた日本にオイルショックが襲いましたが、当社は企業や地方公共団体の事務処理用途に特化したコンピュータであるオフィスコンピュータの販売部門を設ける等積極的に事業に取組み、世の中が混乱している最中でも堅実に業績を伸ばしていきました。

また、昭和55年にはメーカーとの連携によるオンラインサービスがスタートしました。このシステムは、顧客情報や入金照会の業務を日次で一括処理し、翌日には最新の情報を提供するものです。現在では当たり前ですが、当時、オンラインで行うこのシステムの導入は金融機関や大企業に限られ、大変画期的なものでした。現在でも機器やシステムを更新しながら稼働している優れたシステムです。

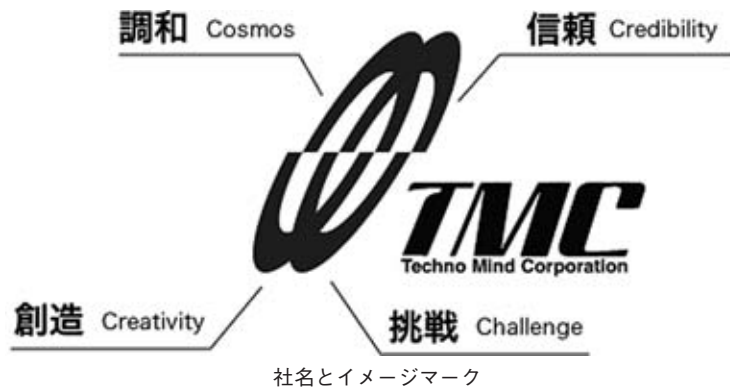
その後、当社の事業は評価をいただき、福島県郡山市や東北の主要都市にも拠点を広げました。

平成2年に当社は創立25周年を迎えましたが、同時期にバブルが崩壊し、当社は苦戦を強いられるようになりました。そこで心機一転のために翌年の春に社名を「テクノ・マインド株式会社」と変更し、その際、今の経営理念も誕生しました。

——経営理念について教えてください。

「次代のICT社会への新たな可能性に技術（テ

クノ）と豊かな心（マインド）でチャレンジします」です。確かな情報通信技術を通して、豊かな社会（地域社会）を築いて行くため、お客様のパートナーとなって、ビジネスの新境地を共に拓いて行こうと考えています。当社はこの企業理念を社名「テクノ・マインド」として掲げ、この企業理念と信頼（CREDIBILITY）、創造（CREATIVITY）、調和（COSMOS）、挑戦（CHALLENGE）という4つの行動規範の頭文字「C」でイメージしたイメージマークも社名変更とともに誕生しました。役職員一同、日々の業務の中でも常に経営理念と行動規範を念頭に置いて行動しています。



先進的なICTサービスの提供

——現在の事業内容について教えてください。

昭和40年の創業以来、急速な進化を続けてきた高度情報化社会の先導役として、地域のICT化推進の一翼を担ってきました。宮城県内外55の自治体、約450の民間企業・団体に対して、ICTによる業務推進・事務効率化の支援を行っております。

当社の事業は、多様化する情報創造空間の中から生まれます。あらゆる業種や業態に応じた、コンサルティングから効果的なシステムの開発、メンテナンスまで最適なソリューションを事業別に提供しています。

システムインテグレーション事業では、お客様のコンピュータに関する課題を解決するためのコンサルティング、システムの企画、開発、運用、そして情報機器の販売、システムを安定して稼働させるためのハードウェアおよびネットワークの保守等を含め、お客様第一主義の立場に立ち、総合的な情報サービスを提供しています。



本社



当社の事業内容

ソフトウェア開発事業では、お客様の良きパートナーとして長年にわたりコンピュータ事業を展開してきました。各業種、業態向けのソフトウェア開発をはじめ、総合的なシステム提供は最も実績がある分野です。

インフラ構築・保守事業については、経験豊富な技術者により、ネットワークの構築をはじめ敷設工事、ハードウェア設定・設置、保守点検、機器障害発生時の修復・移設・撤去までの総合的なインフラ構築・保守サポートを行います。

またデータセンター事業では、当社「iDC」のASP・SaaS基盤（ソフトウェアが動作するための土台）を24時間安定稼働させるデータセンター運用部門、ネットワークを通じてデータセンターを活用するサービスやアプリケーションを構築・提供するクラウドサービス部門、当社のASP・SaaS、クラウドサービスを更に効率良くご利用いただくためのオプションサービスを用意するソリューションサービス部門に分かれます。



モニタリング業務の様子

また、最近利用化が進むクラウドサービス部門では、平成21年に「iDC」を利用した自治体基幹システムを複数の自治体が共同利用できるクラウドサービスモデルとして、全国に先駆けて提供を開始しました。お客様の生活により密着したクラウドサービスの提供を目指すべく、そのビジネスモデルを検討し、日夜研究、開発に取り組んでおります。

当社の更なる進歩と最新設備の導入 ——事業環境の整備について教えてください。

当社では、平成6年以降、経営改革委員会を発足しました。合理化を進め、効率的な経営を実現するため組織改革やより良い事業環境の整備に着手しました。

その1つとして、平成10年に東北の情報サービス企業としては初めての品質マネジメントシステム規格の「ISO 9001」の認証を受けました。この規格は企業が顧客要求事項を満たすことによって、顧客満足度を向上させる一連のプロセスをシステムとして構築し、実施する国際規格のことです。

その3年後には環境マネジメントシステムの国際規格の「ISO 14001」の認証も受けました。こちらは、環境保全のために自主的に環境方針・目的・目標を設定して、それを達成し、継続的に改善をはかっていくものです。

また昭和60年に国の通商産業省（現在の経済産業省）から「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事務所」の認定を受けておりますが、それに引き続いて平成15年にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証も受けました。ISMSとは、セキュリティを管理、維持していくための仕組みのことです。その後、ISMSという認証規格から国際規格化され、「ISO 27001」となりました。当社はこの認証も受けました。

当社では誰もが安心してコンピュータを利用できる環境を構築するために、品質の改善と情報セキュリティ対策の強化を徹底しています。また環境を重視した事業活動を通して、地球にやさしい社会の実現を目指しています。

——設備について教えてください。

平成16年新本社ビルが竣工しました。それに伴いデータセンター事業が本格化する等、当社にとって大きな発展の節目の年となりました。完成した本

社ビルは8階建ての鉄骨鉄筋コンクリート造りで、ビル全体が昭和53年に起きた宮城県沖地震や阪神淡路大震災を参考にして十分な耐震強度を確保しました。特にマシン室には免震構造の床を採用して地震に備えています。更に、非常用発電機や窒素ガス消化設備、耐火仕様のデータ保管庫等、停電や火災への対応も万全です。

指紋照合や集中監視等、自治体をはじめ多くのお客様のデータを扱う情報サービス企業として十分なセキュリティ対策も施しています。

——「iDC」について教えてください。

「iDC」は主に3つの特徴があります。1つ目として、データセンターは高速大容量回線を保有し、多様なネットワークニーズに対応しています。そのために地震や火災、停電等に備えたファシリティを完備しました。お客様に安心してご利用いただけるように、365日24時間の安定稼働を実現しています。

2つ目として、とても強固なセキュリティ対策を取っていることです。事務室やコンピュータ室等のゾーンごとにセキュリティレベルを設定し、入場者を制限しています。ICカードや指紋照合による入退室管理整備はもちろん、監視カメラによる死角のない監視や録画等も実施しています。専任の監視要員とネットワークエンジニアが常駐し、不測の事態が起こらないように万全な体制を構築し日々運用しています。

3つ目として、当社「iDC」には高度な技術を持つエンジニアやオペレータが常駐し、システムのサポート運用を日夜行っています。平常時は勿論のこと、不測の事態が発生した際もエンジニアやオペレータが迅速な対応をすることによりトラブルの拡大を抑え、お客様への被害も最小限に抑えることができます。

これら3つの特徴の上にお客様のサーバやネットワーク機器をお預かりする「ハウジングサービス」、お客様へ当社サーバやネットワークよりサービスを提供する「ホスティングサービス」や「クラウドサービス」に加え、企業や官公庁等のデータバックアップサービス、大量データの入出力や帳票の電子化サービスなどを通じて、お客様の業務を円滑かつタイムリーに推進する一旦を担っています。

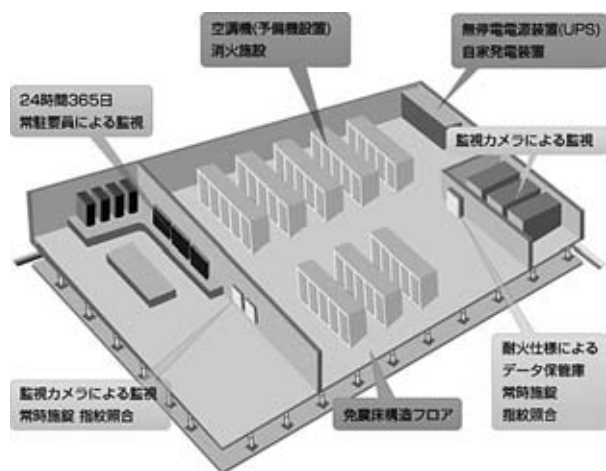
「iDC」は、当社の主要事業であるデータセン



「iDC」内のサーバ

ター事業の基盤と言えます。現代の企業や自治体にとって情報通信技術は必要不可欠なライフラインであり、当社「iDC」はそれを高度なレベルで実現できる重要な受皿として、安定的かつ継続的なサービス提供を行っております。また、お客様のサーバやネットワーク機器をデータセンターに集約し、クラウドサービスを利用していただくことで、電気エネルギーの節約やCO₂削減等のE C O対策にも繋がります。

当社の「iDC」を活用した事業は今後も、ますます需要が見込まれ、発展し続けると予想されます。このような背景から、平成29年1月を目処に堅牢なファシリティと高水準なセキュリティを有する「第2データセンター」を仙台市内に開設する予定であり、地球に優しいデータセンター事業の取組みを今後も加速していきます。



iDCの構造

個々の能力を高めるために

——人材採用はどのようにされていますか。

毎年11～15名程度の新規採用を行っており、社員数は350名を超えるまで成長しています。近年、女性活躍推進法が施行されたこともあり、採用における女性の比重を一層高めていきたいと考えています。今後も地元や東北地方を中心に積極的な採用活動を行っていきます。

——人材育成について教えてください。

新入社員に対しては、入社前に内定者教育を実施しています。入社後は3ヵ月間ほど一般研修、自衛隊研修、外部技術研修を実施しています。そして新入社員が配属後、先輩社員がマンツーマンでつくコーチ制度を設け、日常的に教育・指導しています。これは新入社員の育成には極めて効果的であると新入社員の先輩・上司から高い評価を得ています。また新任管理職・各階級別教育を集合教育やeラーニングも活用しながら実施しています。最終的には個々のキャリアパスに応じた研修プログラムを策定し、教育後のフォローも充実させる仕組みも取り入れたいと考え、教育体系の見直しを行っています。

技術教育では、社外講習会、研修に積極的に参加するとともに、社内講師による勉強会も盛んに企画、実施しており、システム開発、ネットワーク技術、品質管理、マネジメント等のノウハウの水平展開を図っています。社内講師を行うことにより講師役自身の理解が一層深まり、プレゼンテーション技術の向上にも繋がります。

また10年ほど前から社内共有サイトを立ち上げて、トレンドや最新技術、品質、マネジメント、教育、セミナー等に関する情報の共有を図っています。7月からは、ちょっとした時間や休憩時間を利用して一般常識、マナー常識、経理常識等の問題をクイズ形式で気軽に解答するサイトも開設しました。

また当社では基本から高度まで国家資格である情報処理技術者の資格を持ったスペシャリストが150人在籍しています。当社の人材育成制度は、社員のスペシャリスト化へのサポートはもちろん、明るく行動的で自分が今、何をすべきかを考えられる人物への育成サポートも目指しています。東日本大震災の際も社員たちは率先して被災地復旧支援作業を行いました。これは当社の育成制度の成果だと考えます。

2度の大災害を乗り越えて

——宮城県沖地震の際はいかがでしたか。

昭和53年6月に宮城県沖地震が発生しました。当時、当社のコンピュータを導入していただいていた自治体、民間企業の被害状況を手分けして確認を行いました。あるお客様のコンピュータ室では機器が倒壊し、大切な情報が記録された磁気テープ装置の被害が甚大なものでした。数百本の磁気テープがガラスの破片まみれとなっており、それを1本1本、クリーニング装置にかけガラスの破片を丁寧に取り去り、全テープを無事復旧させました。この震災時の迅速な対応からお客様から信頼していただき、今でもお取引していただいています。

——東日本大震災発生時の状況と取組みについて教えてください。

宮城県沖地震を上回る震災で、本社のある仙台市宮城野区の震度は6強でした。周辺の事務所内の備品は散乱し、足の踏み場もないような状況でした。しかし、十分な耐震構造の本社ビルの損傷は軽微で、特に免震床を採用した「iDC」の被害はほとんどありませんでした。「iDC」にサーバを預けているお客様が震災でまだ混乱が収まらない中、サーバが壊れていないか心配で来社されました。「iDC」内にあるサーバが問題なく稼働していることを確認され感謝の言葉をいただきました。

また当社は多くの自治体に住民情報システムを提供しております。震災当日に沿岸地域の住民データも役所にあったサーバ機器ごと流失・破壊されたため、その復旧作業を職員と一体となり昼夜兼行で行いました。そして大震災による行方不明者との照合や一時給付金支給時における台帳等として大いに活用していただき、自治体からも感謝されました。

さらに原発事故で甚大な影響を受け、今もなお避難生活を送っている福島県においては、各地に離散した住民と町、住民同士の情報集約とコミュニケーションを図るツールとして開発した「見守り支援サービス」システムを導入していただき、避難生活が長く続く罹災者と自治体を繋ぐシステムとして活用していただいております。

今般発生した熊本震災においても、東日本大震災の経験からこの「見守り支援サービス」を活かしていただきたいと思い、九州の現地自治体と打ち合わせを重ね、無償で提供させていただくことにしました。

東北の産業・経済の発展に貢献

——今後の事業展開について教えてください。

震災を乗り越え、昨年、創立50周年を迎えました。現在、ICT業界は変革の真ただ中にあります。当社は、平成26年にIoT、AIやロボット等をテーマとし、社内から新たな事業化に向けたアイデアを公募する「もっともっとキャンペーン」を行い、その中から出た意見も参考にしながら、新しいビジネスモデルを生み出す部門として新事業推進室を設置しました。今後も時代のトレンドを取り入れた新しいアイデアにチャレンジしていきたいと考えています。

また、当社はソフトウェアの導入におけるシステムインテグレーションの提供だけでなく、ネットワークを含めたコンピュータ設備というハード面に関わる作業が可能な一般建設業許可の資格を取得しました。これは、インフラ設備工事も他社に委託することなく、すべてのソリューションサービスを当社で提供することを目指しているもので、そのために組織強化を図っています。

当社は、今後もICTのリーディングカンパニーとして最先端の設備とサービスにより、宮城県をはじめ東北のICTの進展を支え産業・経済に貢献していきたいと考えます。また自治体や企業向けのサービスのみならず、誰もが安心してコンピュータを利用できる環境の構築を実現し、お客様の生活に寄り添ったサービスの創出にも一層の力を注いでいきます。

さらにCSR（企業の社会的責任）活動についても、創立50周年をきっかけに始めたすずめ踊りや清掃活動等の各種イベントへの参加や自治体への行事協賛も積極的に行っています。地域と共に歩む企業として社会貢献活動はCSR活動の一環として大変重要と捉え、今後も継続して活動していきます。

「人財」こそ財産

——会社経営で大切だと思う事について教えてください。

会社経営で、一番大切なものは「人」（人財）と考えています。当社では人材ではなく、「人財」と表現しています。まずは社員あっての会社であり、社員の成長あってこそ初めて会社の成長も実現できると考えています。そのために社員教育に力を注ぐ



すずめ踊り

と共に、給与や福利厚生面の待遇向上を図っています。近年は毎年ベースアップを実施しており、基本的に会社が儲かったお金は社員に還元することを第一にしています。

また経営層と社員が一体感を持って事業に臨むことも大事と考えます。社員同士が話し合い、理解し、共通の思いを描くことにより、社員全体の一体感を育みます。また社長や役員は、社員のやりたいことや大切にしていることに耳を傾けることで、社員との信頼関係を構築することができます。その一環として社員総参加型の「もっともっとキャンペーン」を毎年行っています。社員からアイデアを募集し、それを経営層も審査に参加した上で新商品・新サービスにつなげることで社員が事業への参加意識を高めることに一役買うことになり、経営層と社員の一体感の醸成を図ることができるものと考えています。



小原社長

長時間にわたりありがとうございました。御社の今後ますますの御発展をお祈り申し上げます。

(28. 8. 25取材)